平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成22年８月12日付「平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月12日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334		ＵＲＬ　http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）高橋　豊三郎	
問合せ先責任者	（役職名）総務部長	（氏名）高工　弘	（ＴＥＬ）03（5295）3511
四半期報告書提出予定日	平成22年８月13日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	4,229	△24.7	6	―	△11	―	△143	―
22年３月期第１四半期	5,616	16.9	△27	―	△15	―	△73	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△1　53	―
22年３月期第１四半期	△1　00	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	17,579	5,530	26.4	48　97
22年３月期	17,083	5,521	27.1	50　97

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　4,646百万円　22年３月期　4,637百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
23年３月期	―				
23年３月期（予想）		0　00	―	0　00	0　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	9,031	△9.2	△123	―	△176	―	△260	―	△2　74
通期	23,303	26.5	627	―	410	―	102	―	1　07

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、（添付資料）４ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	95,026,369株	22年３月期	91,117,469株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	140,326株	22年３月期	140,295株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	93,728,368株	22年３月期１Ｑ	73,517,393株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国、インドなどの新興国が牽引するかたちで輸出や生産の回復が見られましたものの、欧州の財政不安による株安や円高の影響、雇用情勢の悪化、個人消費の減退が継続するなど、依然回復の兆しは力強さに欠けるものでありました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を活用した経営改善策を立案、その実行をスピーディーに、かつ、着実に実施するため鋭意取組中であります。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント工事の着工遅れ、また、半導体業界の新規の設備投資抑制などに伴い、4,229百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績悪化などを反映して、営業利益6百万円（前年同四半期　営業損失27百万円）、経常損失11百万円（前年同四半期　経常損失15百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別利益23百万円、特別損失70百万円、ならびに法人税等及び少数株主利益を加減し、143百万円（前年同四半期　四半期純損失73百万円）の損失となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格値下げ改定を行っており、これに伴い生産性向上や固定費削減等に取組中であり、製粉業界全体の需要の伸び悩みや販売競争が継続し、依然厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、宮崎県で発生した口蹄疫が、家畜の移動・搬出制限や殺処分など業界全体に大きな影響を与えました。また、配合飼料の原料相場は前年同四半期並みで推移しておりますが、販売価格の値下げの実施による減収などから、飼料業界も厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、大型プラント工事の着工遅れなどがありましたが、工事進行基準による牛用配合飼料工場新設工事他の各種飼料設備工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上のほか、当第1四半期においては、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の米粉設備等の売上と利益が寄与するかたちとなり、売上高は1,283百万円（前年同四半期比47.3%減）となり、損益面に関しましては、営業利益53百万円（前年同四半期比491.7%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高20百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益12百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期3ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率の削減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高2,777百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、営業利益60百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高123百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、新規の設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が低迷することとなり、売上高23百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業損失126百万円（前年同四半期　営業損失128百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,579百万円となり、前連結会計年度末に比較して496百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が672百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が279百万円、仕掛品が1,013百万円それぞれ増加したことによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は12,049百万円となり、前連結会計年度末に比較して487百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が490百万円、未払消費税等が106百万円減少したのに対し、前受金が768百万円、長期借入金が516百万円それぞれ増加したことによるものであります。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,530百万円となり、前連結会計年度末に比較して9百万円増加いたしました。これは主に、新株の発行により資本金が65百万円、資本剰余金が65百万円増加のほか、為替換算調整勘定が15百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が143百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は742百万円（前年同四半期比662百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費75百万円、前受金の増加額768百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が58百万円となり、売上債権の増加額279百万円、たな卸資産の増加額1,027百万円、仕入債務の減少額20百万円、法人税等の支払額115百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11百万円（前年同四半期比177百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入53百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は69百万円(前年同四半期　財務活動の結果支出した資金2,499百万円)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が26百万円となり、新株予約権行使による株式の発行による収入124百万円、リース債務の返済による支出21百万円、社債の償還による支出50百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第1四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日公表の平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第1四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(8月12日)別途開示いたしました「特別損益及び為替差損の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は 38,528 千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年３月 10 日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号　平成 20 年３月 10 日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第１四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、資産負債純資産総額の 100 分の 10 を超えたため、当第１四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は 848,334 千円であります。

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

・　前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、営業外収益総額の 100 分の 20 を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取管理手数料」は 5,439 千円であります。

（四半期連結キャッシュ･フロー計算書）

・　前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は△536,688 千円であります。

・　前第１四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示

しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△3,715千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第１四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの、四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

① 当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年５月から７月までに金融機関から合計1,130,000千円の借入を計画しておりましたが、実行されませんでした。これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

② 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年６月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③ 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円の借入を行いました。平成22年８月にさらに必要資金の借入を行う予定であります。

④ 資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤ 平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金として平成21年11月および平成22年５月に合計2,313,044千円が入金しており、その後も契約に基づく中間金として平成22年11月までに同額の入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性

が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,727	3,279,356
受取手形及び売掛金	6,050,742	5,771,639
商品及び製品	353,509	342,674
仕掛品	3,984,922	2,970,989
原材料及び貯蔵品	94,633	91,417
その他	270,491	338,739
貸倒引当金	△1,665,157	△1,658,325
流動資産合計	11,695,869	11,136,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	795,616	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	333,594	344,326
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	285,791	302,174
有形固定資産合計	3,645,474	3,679,405
無形固定資産		
のれん	366,112	406,187
その他	99,325	101,252
無形固定資産合計	465,438	507,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,876	1,425,728
その他	427,355	421,654
貸倒引当金	△86,191	△87,444
投資その他の資産合計	1,773,041	1,759,938
固定資産合計	5,883,954	5,946,784
繰延資産	77	90
資産合計	17,579,902	17,083,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,480,363	4,501,213
短期借入金	1,426,126	1,916,831
未払法人税等	76,615	123,303
前受金	2,608,237	1,840,132
賞与引当金	21,941	29,420
完成工事補償引当金	6,000	6,000
工事損失引当金	42,070	44,169
その他	344,635	561,050
流動負債合計	9,005,990	9,022,120

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2,382,924	1,866,040
退職給付引当金	149,670	148,060
役員退職慰労引当金	66,720	110,373
資産除去債務	42,373	－
その他	391,630	395,624
固定負債合計	3,043,318	2,540,098
負債合計	12,049,309	11,562,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△3,658,960	△3,515,866
自己株式	△8,910	△8,909
株主資本合計	4,565,693	4,578,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,925	69,445
為替換算調整勘定	5,142	△10,539
評価・換算差額等合計	81,068	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	881,271	880,893
純資産合計	5,530,593	5,521,148
負債純資産合計	17,579,902	17,083,367

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
売上高	5,616,193	4,229,393
売上原価	5,074,701	3,658,477
売上総利益	541,491	570,916
販売費及び一般管理費	568,501	564,898
営業利益又は営業損失（△）	△27,010	6,017
営業外収益		
受取利息	4,649	1,438
受取配当金	17,790	6,850
為替差益	14,530	－
受取管理手数料	－	5,849
その他	15,158	10,086
営業外収益合計	52,128	24,224
営業外費用		
支払利息	36,350	21,641
持分法による投資損失	3,791	3,652
為替差損	－	6,643
株式交付費	－	5,200
その他	883	4,898
営業外費用合計	41,025	42,035
経常損失（△）	△15,906	△11,793
特別利益		
投資有価証券売却益	－	17,943
賞与引当金戻入額	8,478	－
受取保険金	－	6,000
その他	2,048	－
特別利益合計	10,526	23,943
特別損失		
固定資産除却損	344	－
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
特別損失合計	344	70,429
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,724	△58,280
法人税、住民税及び事業税	42,422	73,817
法人税等調整額	2,309	3,653
法人税等合計	44,732	77,471
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△135,751
少数株主利益	23,240	7,342
四半期純損失（△）	△73,697	△143,094

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,724	△58,280
減価償却費	62,809	75,719
のれん償却額	40,017	40,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,048	5,578
受取利息及び受取配当金	△22,439	△8,288
支払利息	36,350	21,641
持分法による投資損益（△は益）	3,791	3,652
売上債権の増減額（△は増加）	△600,394	△279,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	962,570	△1,027,312
前受金の増減額（△は減少）	－	768,104
仕入債務の増減額（△は減少）	△423,153	△20,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	△39,055	△172,635
小計	12,722	△613,390
利息及び配当金の受取額	22,665	8,419
利息の支払額	△36,404	△21,436
法人税等の支払額	△78,894	△115,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,911	△742,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,772	△4,094
有形固定資産の売却による収入	228,870	112
投資有価証券の取得による支出	－	△36,279
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
その他	△20,300	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,796	11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,926,990	△255,950
長期借入れによる収入	43,550	700,000
長期借入金の返済による支出	△388,732	△417,871
リース債務の返済による支出	△162,679	△21,652
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△29	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499,499	69,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,380	251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,380,233	△661,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,603	2,052,053

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第1四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの、四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年５月から７月までに金融機関から合計1,130,000千円の借入を計画しておりましたが、実行されませんでした。これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②　当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年６月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③　当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円の借入を行いました。平成22年８月にさらに必要資金の借入を行う予定であります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金として平成21年11月および平成22年５月に合計2,313,044千円が入金しており、その後も契約に基づく中間金として平成22年11月までに同額の入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,965	19,601	2,934,862	192,999	31,765	5,616,193	－	5,616,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	2,436,965	20,579	2,934,862	192,999	31,765	5,617,171	(978)	5,616,193
営業利益（△は営業損失）	9,068	12,614	74,657	5,738	△128,972	△26,892	(117)	△27,010

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等　4．その他　(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、塗装工事関連事業の売上高が351,203千円増加し、営業利益が46,317千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	1,283,882	20,075	2,777,908	123,689	23,837	4,229,393	－	4,229,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	53,850	－	－	54,135	△54,135	－
計	1,283,882	20,360	2,831,758	123,689	23,837	4,283,529	△54,135	4,229,393
セグメント利益又は損失（△）	53,659	12,645	60,003	5,853	△126,213	5,948	68	6,017

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月６日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、当第１四半期連結会計期間において資本金が65,205千円、資本準備金が65,205千円増加し、その結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金が5,884,140千円、資本準備金が1,730,602千円となっております。

（訂正後）

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月12日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334		ＵＲＬ　http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）高橋　豊三郎	
問合せ先責任者	（役職名）総務部長	（氏名）高工　弘	（ＴＥＬ）03（5295）3511
四半期報告書提出予定日	平成22年８月13日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年３月期第１四半期	4,229	△24.7	67	537.4	49	129.5	△92	―
22年３月期第１四半期	5,616	16.9	10	△95.1	21	△89.9	△36	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期第１四半期	△0	99	―	
22年３月期第１四半期	△0	49	―	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円　銭
23年３月期第１四半期	16,800	4,751	23.0	40　76
22年３月期	16,247	4,691	23.4	41　85

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　3,867百万円　22年３月期　3,807百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
23年３月期	―				
23年３月期（予想）		0　00	―	0　00	0　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第２四半期（累計）	9,031	△9.2	△123	―	△176	―	△260	―	△2	74
通期	23,303	26.5	627	―	410	―	102	―	1	07

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、（添付資料）４ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	95,026,369株	22年３月期	91,117,469株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	140,326株	22年３月期	140,295株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	93,728,368株	22年３月期１Ｑ	73,517,393株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国、インドなどの新興国が牽引するかたちで輸出や生産の回復が見られましたものの、欧州の財政不安による株安や円高の影響、雇用情勢の悪化、個人消費の減退が継続するなど、依然回復の兆しは力強さに欠けるものでありました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を活用した経営改善策を立案、その実行をスピーディーに、かつ、着実に実施するため鋭意取組中であります。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント工事の着工遅れ、また、半導体業界の新規の設備投資抑制などに伴い、4,229百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績悪化などを反映して、営業利益67百万円（前年同四半期　営業利益10百万円）、経常利益49百万円（前年同四半期　経常利益21百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別利益23百万円、特別損失70百万円、ならびに法人税等及び少数株主利益を加減し、92百万円（前年同四半期　四半期純損失36百万円）の損失となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格値下げ改定を行っており、これに伴い生産性向上や固定費削減等に取組中であり、製粉業界全体の需要の伸び悩みや販売競争が継続し、依然厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、宮崎県で発生した口蹄疫が、家畜の移動・搬出制限や殺処分など業界全体に大きな影響を与えました。また、配合飼料の原料相場は前年同四半期並みで推移しておりますが、販売価格の値下げの実施による減収などから、飼料業界も厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、大型プラント工事の着工遅れなどがありましたが、工事進行基準による牛用配合飼料工場新設工事他の各種飼料設備工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上のほか、当第1四半期においては、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の米粉設備等の売上と利益が寄与するかたちとなり、売上高は1,283百万円（前年同四半期比47.3%減）となり、損益面に関しましては、営業利益53百万円（前年同四半期比491.7%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高20百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益12百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期3ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率の削減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高2,777百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、営業利益83百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高123百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、新規の設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が低迷することとなり、売上高23百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業損失88百万円（前年同四半期　営業損失91百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は16,800百万円となり、前連結会計年度末に比較して552百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が672百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が279百万円、仕掛品が1,013百万円それぞれ増加したことによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は12,049百万円となり、前連結会計年度末に比較して492百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が490百万円、未払消費税等が84百万円減少したのに対し、前受金が768百万円、長期借入金が516百万円それぞれ増加したことによるものであります。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,751百万円となり、前連結会計年度末に比較して59百万円増加いたしました。これは主に、新株の発行により資本金が65百万円、資本剰余金が65百万円増加のほか、為替換算調整勘定が15百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が92百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は742百万円（前年同四半期比662百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費75百万円、前受金の増加額768百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純利益が3百万円となり、売上債権の増加額279百万円、たな卸資産の増加額1,027百万円、仕入債務の減少額20百万円、法人税等の支払額115百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11百万円（前年同四半期比177百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入53百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は69百万円(前年同四半期　財務活動の結果支出した資金2,499百万円)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が26百万円となり、新株予約権行使による株式の発行による収入124百万円、リース債務の返済による支出21百万円、社債の償還による支出50百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第1四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日公表の平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第1四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(8月12日)別途開示いたしました「特別損益及び為替差損の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は 38,528 千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年３月 10 日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号　平成 20 年３月 10 日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第１四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、資産負債純資産総額の 100 分の 10 を超えたため、当第１四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は 848,334 千円であります。

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

・　前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、営業外収益総額の 100 分の 20 を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取管理手数料」は 5,439 千円であります。

（四半期連結キャッシュ･フロー計算書）

・　前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は△536,688 千円であります。

・　前第１四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示

しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△3,715千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第１四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの、四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年５月から７月までに金融機関から合計1,130,000千円の借入を計画しておりましたが、実行されませんでした。これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②　当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年６月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③　当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円の借入を行いました。平成22年８月にさらに必要資金の借入を行う予定であります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金として平成21年11月および平成22年５月に合計2,313,044千円が入金しており、その後も契約に基づく中間金として平成22年11月までに同額の入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,727	3,279,356
受取手形及び売掛金	4,135,092	3,855,989
商品及び製品	353,509	342,674
仕掛品	3,834,459	2,820,526
原材料及び貯蔵品	94,633	91,417
その他	292,991	338,739
貸倒引当金	△56,007	△49,175
流動資産合計	11,261,406	10,679,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	795,616	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	333,594	344,326
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	285,791	302,174
有形固定資産合計	3,645,474	3,679,405
無形固定資産		
のれん	20,989	23,442
その他	99,325	101,252
無形固定資産合計	120,315	124,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,876	1,425,728
その他	427,355	425,908
貸倒引当金	△86,191	△87,444
投資その他の資産合計	1,773,041	1,764,192
固定資産合計	5,538,831	5,568,293
繰延資産	77	90
資産合計	16,800,316	16,247,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,480,363	4,501,213
短期借入金	1,426,126	1,916,831
未払法人税等	76,615	123,303
前受金	2,608,237	1,840,132
賞与引当金	21,941	29,420
完成工事補償引当金	6,000	6,000
工事損失引当金	42,070	44,169
その他	344,635	538,550
流動負債合計	9,005,990	8,999,620

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2,382,924	1,866,040
退職給付引当金	149,670	171,248
役員退職慰労引当金	66,720	110,373
資産除去債務	42,373	－
その他	391,630	389,289
固定負債合計	3,043,318	2,556,951
負債合計	12,049,309	11,556,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△4,438,546	△4,345,673
自己株式	△8,910	△8,909
株主資本合計	3,786,107	3,748,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,925	69,445
為替換算調整勘定	5,142	△10,539
評価・換算差額等合計	81,068	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	881,271	880,893
純資産合計	4,751,006	4,691,341
負債純資産合計	16,800,316	16,247,913

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
売上高	5,616,193	4,229,393
売上原価	5,074,701	3,658,477
売上総利益	541,491	570,916
販売費及び一般管理費	530,880	503,280
営業利益	10,611	67,635
営業外収益		
受取利息	4,649	1,438
受取配当金	17,790	6,850
為替差益	14,530	－
受取管理手数料	－	5,849
その他	15,158	10,086
営業外収益合計	52,128	24,224
営業外費用		
支払利息	36,350	21,641
持分法による投資損失	3,791	3,652
為替差損	－	6,643
株式交付費	－	5,200
その他	883	4,898
営業外費用合計	41,025	42,035
経常利益	21,714	49,823
特別利益		
投資有価証券売却益	－	17,943
賞与引当金戻入額	8,478	－
受取保険金	－	6,000
その他	2,048	－
特別利益合計	10,526	23,943
特別損失		
固定資産除却損	344	－
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
特別損失合計	344	70,429
税金等調整前四半期純利益	31,897	3,337
法人税、住民税及び事業税	42,422	73,817
法人税等調整額	2,309	15,050
法人税等合計	44,732	88,868
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△85,531
少数株主利益	23,240	7,342
四半期純損失（△）	△36,075	△92,873

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,897	3,337
減価償却費	62,809	75,719
のれん償却額	2,395	2,453
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,048	5,578
受取利息及び受取配当金	△22,439	△8,288
支払利息	36,350	21,641
持分法による投資損益（△は益）	3,791	3,652
売上債権の増減額（△は増加）	△600,394	△279,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	962,570	△1,027,312
前受金の増減額（△は減少）	－	768,104
仕入債務の増減額（△は減少）	△423,153	△20,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	△39,055	△196,631
小計	12,722	△613,390
利息及び配当金の受取額	22,665	8,419
利息の支払額	△36,404	△21,436
法人税等の支払額	△78,894	△115,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,911	△742,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,772	△4,094
有形固定資産の売却による収入	228,870	112
投資有価証券の取得による支出	－	△36,279
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
その他	△20,300	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,796	11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,926,990	△255,950
長期借入れによる収入	43,550	700,000
長期借入金の返済による支出	△388,732	△417,871
リース債務の返済による支出	△162,679	△21,652
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△29	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499,499	69,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,380	251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,380,233	△661,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,603	2,052,053

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第1四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの、四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年５月から７月までに金融機関から合計1,130,000千円の借入を計画しておりましたが、実行されませんでした。これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②　当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年６月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③　当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円の借入を行いました。平成22年８月にさらに必要資金の借入を行う予定であります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金として平成21年11月および平成22年５月に合計2,313,044千円が入金しており、その後も契約に基づく中間金として平成22年11月までに同額の入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,965	19,601	2,934,862	192,999	31,765	5,616,193	－	5,616,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	2,436,965	20,579	2,934,862	192,999	31,765	5,617,171	(978)	5,616,193
営業利益（△は営業損失）	9,068	12,614	74,657	5,738	△91,350	10,729	(117)	10,611

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等　4．その他　(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、塗装工事関連事業の売上高が351,203千円増加し、営業利益が46,317千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	1,283,882	20,075	2,777,908	123,689	23,837	4,229,393	－	4,229,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	53,850	－	－	54,135	△54,135	－
計	1,283,882	20,360	2,831,758	123,689	23,837	4,283,529	△54,135	4,229,393
セグメント利益又は損失（△）	53,659	12,645	83,999	5,853	△88,592	67,566	68	67,635

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月６日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、当第１四半期連結会計期間において資本金が65,205千円、資本準備金が65,205千円増加し、その結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金が5,884,140千円、資本準備金が1,730,602千円となっております。